

スーダン政治経済ニュース(2022 年 5 月)

令和 4 年 7 月 4 日

在スーダン日本大使館 政務経済班

対象期間: 令和 4 年 5 月 1 日-5 月 31 日

I. 政治

1. 10 月 25 日の軍事的政権奪取事案以降の国内情勢

1. 非常事態宣言の解除

(1) 治安・国防評議会の会合開催

29 日夜、治安・国防評議会は、会合を開催し、非常事態得宣言の解除等をブルハン議長に提言した。主権評議会の公式 Facebook ページに発表された会合の概要は、次の通り。

- ① ブルハン主権評議会議長は、共和国宮殿において、治安・国防評議会の定例会合を開催した。
- ② 会合において、同評議会は、国内の全般的な治安情勢、及び対話と国内の融和のために相応しい環境醸成の必要性について議論を行った。
- ③ 同評議会は、キール南スーダン大統領は、南スーダン及び (UNITAMS・AU・IGAD の) 3 機関協働メカニズムによるスーダンの安全・安定のための取り組みに謝意を表明した。
- ④ ヤシン・イブラヒーム防衛大臣兼治安・国防評議会報道官は、報道発表において、同評議会が、ブルハン議長に対し、非常事態宣言の解除、非常事態法に基づき拘束されているものの治安関連の法令や刑法に違反していない人々の解放、アル・ジャジーラ・ムバーシル (当館注: YouTube 等でデモ等の生配信を行うアル・ジャジーラのチャンネル) の放映許可を勧告したことを明らかにした。

(2) 主権評議会による宣言解除の発表

主権評議会は、29 日夜、移行期間の安定化に向けた有意義かつ実りある対話を実施するための環境整備の一環として、国内全州における非常事態宣言を解除すると発表した。

2. UNITAMS・AU・IGAD 共同メカニズムの動向

(1) 第 2 フェーズ開始に向けた動向

ア. 10 日、UNITAMS は、UNITAMS・AU・IGAD の 3 機関による共同メカニズムの第 2 フェーズを今週中に開始することを発表するとともに、各政治勢力との協議は間接

的(indirect)に実施されることを発表した。また、右発表において、各 3 機関は、各機関の公式 HP のみから、公式な声明を発出する旨発表した。

イ. 12 日、3 機関(UNITAMS・AU・IGAD)は、各政党との個別協議を開始し、「自由と変化宣言勢力」(FFC)主流派、FFC「国民憲章」派、民主統一党オリジン(DUP-O)との協議を実施したことを発表した。

ウ. 15 日、3 機関は、自身の公式 HP において、14 日に女性人権保護団体、15 日にスーダン革命前線(SRF)、ハルツーム州の地域抵抗委員会等との個別協議を実施したことを発表した。

(2)3 機関と軍勢力との会合

26 日、ペルテス UNITAMS 代表、ラバト AU 特使、イスマイル・ワイス IGAD 特使は、ダグロ主権評議会副議長(RSF 司令官)、カッバーシー同評議員(陸軍中将)、イブラヒム・ジャーベル同評議員(海軍中将)、ヤーセル・アタ同評議員(陸軍中将)と面会し、3 機関メカニズムを通じた軍民間の直接対話開催に向け協議を行った。軍勢力側は、3 機関メカニズムの取り組みへの支持を表明したとのこと。

3. UNITAMS のマンデート更新へのスーダン政府の反応

(1)5 月 19 日、アリー・サーディク外務大臣は、UNITAMS のマンデート延長に関する記者会見を実施した。同大臣は会見において、UNITAMS は民政移管の支援、和平プロセス・履行支援、平和構築・文民保護・法の支配確立に向けた支援、及び開発・人道支援の動員・調整の 4 点がマンデートとして実施されるべきであるところ、右が完全には実施されておらず、その責務を果たすことが必要であると述べた。

(2)同大臣は、UNITAMS がその設立以降、財政面での貢献を全く果たしていないとしたほか、最も重要な事項は、選挙の準備、和平プロセスの実施、円滑な民政移管に必要なインフラの確立のための後方支援及び資金援助であると指摘した。

(3)関連して、同大臣は、スーダンの内政に干渉する如何なる外国政府の管掌も拒否する旨明確にしたほか、特に司法手続きに関する事項に対する干渉を拒絶する旨述べた。

4. 国内勢力の動向

(1)地域抵抗委員会による「人民憲章」最終版の採択

11 日、地域抵抗委員会は、移行期間における政治的要求事項を記した「人民の権威確立のための憲章」(以下、「人民憲章」)最終版の採択を行った。人民憲章に規定のある政治的要求事項は以下のとおり: 同憲章署名勢力から構成される暫定政府の設立(統治機関は 2 年)、革命勢力を代表する立法評議会の設立、革命を支持した勢

力からの首相任命、地域抵抗委員会による全統治機構の監督・管理、IDP 及び難民の帰還、暫定期間終了時までの国民選挙実施、人種・文化・宗教を包摂した国家建設、ジュバ和平合意の修正及び和平特別委員会の設立、軍・治安機関統合のための特別委員会の設置、即応支援部隊(RSF)の解体、武装勢力の治安部隊への統合及び解除等。

(2)スーダン共産党(SCP)と SLM-AW・APLM-N ヘルウ派との連携

19 日、スーダン共産党(SCP)の幹部 3 名が、南スーダンの首都ジュバで拘束された。報道によると、同幹部等は、アブドゥル・ワーヒド SLM-AW 代表との会談を実施するためジュバへ渡航し、その後、南コルドファン州カウダ(Kauda)市に移動、同市を拠点にしているアブドゥルアジーズ・ヘルウ SPLM-N ヘルウ派代表との会談を実施したとのこと。ハサン・オスマン SCP 報道官によると、今回の訪問の目的は、12 月革命のスローガンに従ってクーデター政権を打倒し、自由民主的なスーダンを確立するために闘う、革命的勢力の統一を行うことであったと明らかにした。なお、同幹部等は、19 日中にジュバ当局から釈放されハルツームへ帰国したが、20 日にスーダン政府当局からも逮捕され、21 日に釈放された。

5. 米国の動向

(1)米国国務省による声明発出

9 日、米国国務省は声明を発出し、UNITAMS・AU・IGAD の 3 機関共同メカニズムに対する強い支持を改めて表明した。同声明において、国務省は、モリー・フィー次官補(アフリカ担当)が最近、スーダンの文民・軍人指導者等との電話会談を行ったことを明らかにしつつ、非常事態宣言の解除及び拘束された政治家・活動家等全員を含めた、対話のための環境作りを実施するよう軍に対して要請した。また、国際社会に夜支援再開に向け、3 機関共同メカニズムにより設立される文民移行政府に対する軍の権限委譲が必要である旨強調した。

(2)米国上院における「軍事的政権奪取」非難決議の全会一致採択

11 日、米国上院議会において、スーダンにおける昨年 10 月 25 日の事案を「Military Coup」として非難する決議が、全会一致で採択された。同決議に法的拘束力はないものの、現在のスーダン「政府」に対して、全ての拘束者の解放を要請するとともに、主権評議会をはじめとする全ての政府機関において、文民構成員を変更する如何なる試みも停止し、憲法宣言文書の条項を尊重することを求めている。また、米国国務省に対して、昨 10 月 25 日の事案を主導した人物を特定し、スーダンにおける憲法秩序回復までの間の非人道的支援の全停止を要請した。また、右決議は、トロイカ及びその同盟国に対して、軍事政権の構成員及びその同盟国に対する一方

的制裁の実施を行う事を促したほか、地域内の全組織に対して、スーダンの参加停止を促した。

6. 大規模デモ

4 月に引き続き 5 月も計 5 回の大規模デモが実施された。

2. 内政

1. 北ダルフール州知事らによる文民保護合同部隊の訓練視察

27 日付・国営通信「SUNA」の報道によると、ニミール・ムハンマド・アブドゥルラフマン北ダルフール州知事、治安措置履行に関する合同軍事委員会（JHMC）のジャマ・ムハンマド・ハカル委員長らは、ジュバ和平合意ダルフール・トラックの治安措置履行の一環として実施されている武装勢力戦闘員を治安維持部隊に編入させるための訓練の視察を行った。同訓練は、スーダン国軍（SAF）第 6 歩兵師団の訓練施設で実施されており、近日中に完了する予定とのこと。

2. 中央アフリカにおける露ワグナー社の採掘労働者殺害事件に対する調査依頼

19 日付・当地「インティバーハ」紙によると、ダルフール弁護士協会は 18 日、中央アフリカとスーダンの国境地帯にある鉱物採掘場において、露ワグナー社によって 20 名の労働者が殺害されたとする事件に対して、南ダルフール地方の住民から右事件の調査依頼があったことを明かした。同協会は右要請に対して、国連の機関が文民保護と武装解除に向けた役割を果たす事が重要であると述べた。

3. 紅海州サワーキン港における火災の発生

26 日付・当地「スーダーニー」紙によると、25 日夜から約 7 時間の間、サワーキン港において大規模な火災が発生した。現時点では火災は既に治まっており、調査チームによる火災の調査が実施されている。

4. バシール政権期の元副大統領に対する没収資産の返還

20 日付・当地「Al Tayeer」紙によると、スーダンの裁判所は、旧政権解体委員会が軍事的政権奪取以前に決定した、バシール政権期のアリー・ターハ・オスマン元副大統領スーダンのハルツーム市内にある資産差押決定 2 件を破棄し、没収された資産を同元副大統領に返還する旨決定を行った。

2. 外交

1. 南スーダンの石油輸出に関する両国間の協議

23 日付・当地各紙報道によると、首都ハルツームにおいて、スーダン・南スーダン政府間で 22 日、2 国間での石油分野での協力に関する会談が実施された。右会談では、2012 年に両国間で締結された、スーダンの石油施設を通じた南スーダン産原油の輸送に関する合意が、今年 3 月までであるため、右合意の更新に関する議論が実施された。

2. スーダン・南スーダン合同政治・安全保障メカニズム(JPSM)の開催

25 日付・当地国営通信「SUNA」によると、スーダン・南スーダン政府は、首都ハルツームにおいて、二国間の合同政治・安全保障メカニズム(JPSM)に関する会合を実施した。右会合には、ヤシン防衛大臣や、テニー南スーダン国防大臣等が出席した。右会合において、2 国間の国境通過問題や、国境確定等に関する議論を実施した。会合後の報道発表によると、両者は、アビエ行政地区における合同監督委員会の設立を発表したほか、両者間で提起された国境地帯における道路の即時開放、両国間の河川輸送部門の再活性化、すべての未解決障害の除去について合意に達したと発表した。

3. 中国による保健分野の物資供与の実施

20 日付・当地各紙報道のよると、スーダン・中国両政府は、保健分野に関する議定書に署名を行った。右署名により、中国政府はスーダン政府に対して 100 万枚の医療用マスク、45 万枚の呼吸用マスク、13 台の透析機器を供給することが決定されたほか、スーダン政府に対して 2,000 万回分のシノファーム社製ワクチンを供与することが決定された。

4. 当地中国大使とスーダン・エネルギー・石油大臣による会談実施

25 日付・当地各紙報道によると、ムハンマド・アブドゥラー・エネルギー・石油大臣は 24 日、当地中国大使と会談を実施し、二国間の石油・エネルギー分野に関する協力に関して議論を行った。右会合において、同大臣は中国国営石油公社(CNPC)に対し、同公社の有する技術的・財政的能力、及びスーダンにおける業務経験を生かして、当地における石油への投資を拡大するよう呼びかけるとともに、電力・再生可能エネルギー分野への、同公社の参入を呼びかけた。

5. 紅海・アデン湾沿岸諸国評議会設立憲章へのスーダン批准

31 日付・当地各紙報道によると、スーダン政府は紅海・アデン湾沿岸諸国評議会

設立憲章を批准した。同憲章は、2022 年 1 月 6 日にサウジアラビアの首都リヤドで署名が行われたもの。同憲章は、紅海・アデン湾沿岸諸国間の経済協力と貿易交流・投資を促進し、持続可能な開発と環境保護に関する国連目標の達成と海洋資源の管理を実現し、地域と国際の平和と安全、世界経済の強化に寄与することを目的としている。

II. 経済

1. 国内の経済情勢

1. 4 月の月次インフレ率の発表

18 日付・当地「スーダーニー」紙によると、4 月の月次インフレ率(前年同月比)は 220.71%だった。

2. 対ドル為替レートに関する報道

10 日付・当地「Akhbar Alyoum」によると、対ドルの平行レートは、イード休暇中に 580.00SDG まで上昇したものの、その後以前の水準であった 570.00SDG まで下落したほか、殆どの銀行でレートが安定していた。

3. 農業分野における電力価格に関する新たな決定

14 日付・当地各紙報道によると、ムハンマド・アブドゥッラー・エネルギー・石油大臣は 13 日、農業分野における電力価格に関する合同委員会が開催され、改定された電力料金に関して北部農民連盟との合意に達したと発表した。同大臣によると、改定された電力価格は、スーダン全州で実施される農業事業(collective project)は 1kWh あたり 3.00SDG、地域的な農業事業については、1kWh あたり 7.00SDG から 17.00SDG になるとのこと。また、同大臣は、農業分野における電力料金の 76%は政府補助金で補填されている旨述べた上で、農業分野におけるエネルギーコスト削減のため、再生可能エネルギー導入の必要性を確認した。

4. 2022 年度第 1 四半期における輸出入額の発表

30 日付・当地「スーダーニー」紙によると、スーダン中央銀行(CBoS)は、2022 年度第 1 四半期におけるスーダンの対外貿易収支に関する報告書を発表したところ、輸出額が 13 億 9,000 万ドル、輸入額が 26 億 2,000 万ドルで、そのうち金輸出が 7 億 2 千万ドルだった。

5. カナダ企業による金採掘事業の再開

19 日付・当地「Alyoum Altali」紙によると、スーダン鉱物資源公社のムバーラク・アルドゥール事務局長は 18 日、カナダ企業の「Orca Gold Company」が、リバー・ナイル州及び紅海州において鉱業事業を再開することを歓迎した。同事務局長は、当地カナダ大使、オーストラリア大使、及び右カナダ企業の取締役とともに、リバー・ナイル州ガブガバ地域（アブー・ハマド地域から北方約 200km）を視察し、右カナダ企業による金の生産準備が最終局面にあることを述べた。また、同事務局長は、右カナダ企業の行ったフィージビリティスタディによると、同地域に 88 トンの金が埋蔵されていることを発表した。

2. 諸外国・機関との協力・連携等

1. ジブチ港とポート・スーダン港を繋ぐ海上航路運営に関する会合

18 日付・当地「スーダーニー」紙によると、スーダン経営者連盟（SBF）はジブチの海運会社との会談を実施し、ジブチの海運会社がポート・スーダンにおける海運事業への参入可能性についての議論を行った。また、ジブチとポート・スーダン港の海上航路開設に向けた会合が実施された。